

川崎重工業株式会社広報室【東京】Tel. (03) 3435-2130 【神戸】Tel. (078) 371-9531 www.khi.co.jp

NO. 2007097

2008年1月31日

平成20年3月期第3四半期 財務・業績の概況

川崎重工は、平成20年3月期第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）財務・業績の概況について、つぎのとおりお知らせします。

連 結

(単位 億円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
受注高	11,119	11,436	15,926
売上高	10,011	10,511	14,386
営業利益	446	537	691
経常利益	361	480	490
税金等調整前四半期(当期)純利益	357	460	452
四半期(当期)純利益	230	289	297
1株当たり四半期(当期)純利益	14.79 円	17.38 円	18.94 円
総資産	13,648	13,707	13,579
純資産	2,622	3,147	2,953



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20年 1月 31日

上場会社名 川崎重工業株式会社
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 大橋 忠晴
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

上場取引所 東証一部・大証一部
 名証一部

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,051,155	4.9	53,771	20.4	48,008	32.9	28,962	25.5
19年3月期第3四半期	1,001,128	12.5	44,650	102.6	36,119	116.7	23,074	173.8
19年3月期	1,438,618		69,141		49,052		29,771	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	17.38	16.95
19年3月期第3四半期	14.79	13.35
19年3月期	18.94	17.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,370,740	314,721	22.5	185.06
19年3月期第3四半期	1,364,833	262,206	18.8	164.18
19年3月期	1,357,979	295,377	21.3	175.01

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	5.00	5.00
20年3月期	-		5.00
20年3月期(予想)		5.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,520,000	5.6	72,000	4.1	57,000	16.2	33,000	10.8	19.77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした民間設備投資などによりおおむね堅調でしたが、一方で円高・ドル安の進行や、原油高に伴う原材料や消費財価格の一段の上昇など、先行きの不透明感が増す中で推移しました。海外においても、中国などでは好況が続いている一方、米国におけるサブプライムローン問題などに伴い、欧米の一部に信用収縮や景気の減速が見られるなど不安材料も多く見られるようになりました。

このような経営環境のもと、当グループは積極的に営業活動を展開した結果、当第 3 四半期の連結売上高は前年同期比 500 億円増の 1 兆 511 億円となりました。利益面につきましては、船舶事業およびプラント・環境・鉄構事業の黒字化等により、当第 3 四半期の営業利益は前年同期比 91 億円増の 537 億円、経常利益は前年同期比 118 億円増の 480 億円、四半期純利益は前年同期比 58 億円増の 289 億円となりました。当第 3 四半期の連結セグメント別業績の概要は以下の通りです。

船舶事業

連結売上高は、LPG 船 2 隻、LNG 船 2 隻、大型タンカー 1 隻、ばら積み貨物船 3 隻の合計 8 隻を引き渡したことなどにより、前年同期比 324 億円増の 1,123 億円となりました。営業利益は売上高の増加および採算改善により前年同期の 24 億円の営業損失から 53 億円改善し、29 億円の営業利益となりました。

車両事業

連結売上高は、国内向けは増加したものの海外向け案件の減少などにより前年同期比 249 億円減の 1,172 億円となりました。営業利益についても、売上高の減少に伴い前年同期比 85 億円減の 40 億円となりました。

航空宇宙事業

連結売上高は、ボーイング社向け B 7 7 7 型旅客機分担製造品の売上計上などにより前年同期並の 1,715 億円となりました。営業利益は為替レートが円安ドル高傾向で推移したことなどによる採算好転により、前年同期比 41 億円増の 124 億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結売上高は、民需航空機用エンジン分担製造品や天然ガス圧送設備の売上増などにより、前年同期比 58 億円増の 1,303 億円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、前年同期比 9 億円増の 73 億円となりました。

プラント・環境・鉄構事業

連結売上高は、海外向けプラントの売上計上などにより前年同期比 98 億円増の 822 億円となりました。営業利益はプラント、環境部門の分社会社の合併による合理化効果や不採算案件の減少などにより、前年同期の 39 億円の営業損失から 78 億円改善し、38 億円の営業利益となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米向け二輪車の販売は減少したものの、欧州向け二輪車の販売増や、自動車産業向けロボットの販売が高水準を維持していることなどにより、前年同期比 187 億円増の 3,055 億円となりました。営業利益は、北米向け二輪車の販売減などにより前年同期比 20 億円減の 146 億円となりました。

その他事業

連結売上高は、建機向けが引き続き好調な油圧機器部門が高水準で推移したことから、前年同期比 119

億円増の 1,318 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比 11 億円増の 82 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、営業代金の回収により受取手形及び売掛金が減少したものの、受注増加に伴うたな卸資産の増加や積極的な設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末比 127 億円増の 1 兆 3,707 億円となりました。負債合計は、借入金・社債などの有利子負債が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少などにより前期末比 65 億円減の 1 兆 560 億円となりました。純資産合計は四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前期末比 193 億円増の 3,147 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の業績予想については、これまでのところ順調に推移しており、前回(平成 19 年 11 月 2 日)公表値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準については、簡便な手続によっています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 684 百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、8 ページに記載しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 2,176 百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、8 ページに記載しています。

5.(要約)四半期連結財務諸表
 (1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前 期 末	当四半期末	増 減		前年同四半期末
	(平成19年3月期末)	(平成20年3月期 第3四半期末)	金 額	増減率	(平成19年3月期 第3四半期末)
	金 額	金 額	金 額		金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	39,350	39,873	522	1.3	27,999
2. 受取手形及び売掛金	428,588	389,907	38,681	9.0	427,845
3. たな卸資産	427,934	457,943	30,009	7.0	442,788
4. その他	70,317	88,703	18,385	26.1	84,745
貸倒引当金	4,273	3,927	346	8.1	4,163
流動資産合計	961,917	972,499	10,582	1.1	979,215
固定資産					
1. 有形固定資産	253,819	259,796	5,977	2.3	247,948
2. 無形固定資産	15,128	14,851	277	1.8	14,752
3. 投資その他の資産	128,586	125,027	3,559	2.7	126,135
貸倒引当金	1,472	1,434	38	2.5	3,217
固定資産合計	396,062	398,240	2,178	0.5	385,617
資産合計	1,357,979	1,370,740	12,760	0.9	1,364,833
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	412,501	358,194	54,306	13.1	392,169
2. 短期借入金	118,463	146,263	27,800	23.4	141,738
3. 前受金	124,444	137,656	13,212	10.6	121,477
4. コマーシャルペーパー	-	48,000	48,000	-	45,000
5. 1年内償還社債	20,000	27,518	7,518	37.5	10,000
6. その他	131,096	101,498	29,598	22.5	108,670
流動負債合計	806,506	819,131	12,624	1.5	819,056
固定負債					
1. 社債及び長期借入金	165,753	142,606	23,146	13.9	195,143
2. 退職給付引当金	77,484	81,640	4,155	5.3	75,292
3. その他	12,857	12,641	216	1.6	13,135
固定負債合計	256,095	236,888	19,207	7.5	283,571
負債合計	1,062,602	1,056,019	6,582	0.6	1,102,627
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	103,187	104,265	1,077	1.0	92,629
2. 資本剰余金	53,179	54,251	1,071	2.0	42,630
3. 利益剰余金	125,798	146,542	20,744	16.4	119,117
4. 自己株式	55	62	7	13.7	53
株主資本合計	282,110	304,996	22,885	8.1	254,323
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	19,342	14,999	4,342	22.4	16,432
2. 繰延ヘッジ損益	1,607	1,266	340	21.1	3,999
3. 為替換算調整勘定	9,417	9,903	486	5.1	10,051
評価・換算差額等合計	8,317	3,828	4,488	53.9	2,381
少数株主持分	4,949	5,896	946	19.1	5,501
純資産合計	295,377	314,721	19,343	6.5	262,206
負債、純資産合計	1,357,979	1,370,740	12,760	0.9	1,364,833

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		前 期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	1,001,128	1,051,155	50,027	4.9	1,438,618
売 上 原 価	858,905	878,853	19,948	2.3	1,213,524
売 上 総 利 益	142,223	172,301	30,078	21.1	225,094
販売費及び一般管理費	97,572	118,530	20,957	21.4	155,952
営 業 利 益	44,650	53,771	9,120	20.4	69,141
営 業 外 収 益	7,728	13,307	5,578	72.1	12,496
1. 受取利息及び受取配当金	(2,974)	(3,881)	(907)		(3,807)
2. 持分法による投資利益	(1,617)	(4,384)	(2,766)		(2,693)
3. そ の 他	(3,136)	(5,040)	(1,904)		(5,995)
営 業 外 費 用	16,259	19,070	2,810	17.2	32,585
1. 支 払 利 息	(4,776)	(6,031)	(1,255)		(6,649)
2. そ の 他	(11,483)	(13,038)	(1,554)		(25,935)
経 常 利 益	36,119	48,008	11,888	32.9	49,052
特 別 利 益	-	292	292	-	-
特 別 損 失	378	2,245	1,866	493.3	3,785
税金等調整前四半期(当期)純利益	35,740	46,055	10,314	28.8	45,267
法人税、住民税及び事業税	12,193	16,244	4,050	33.2	16,622
法人税等調整額	-	-	-	-	1,336
少数株主利益	473	849	376	79.4	209
四半期(当期)純利益	23,074	28,962	5,887	25.5	29,771

(3) (要約)四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年3月期 第3四半期)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	92,084	42,094	100,775	38	234,917	2,671	5,507	243,096
当四半期の変動額								
新株の発行	544	535			1,079			1,079
剰余金の配当			4,672		4,672			4,672
役員賞与			13		13			13
四半期純利益			23,074		23,074			23,074
自己株式の取得				42	42			42
自己株式の処分		0		27	28			28
その他			46		46			46
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)						289	6	296
当四半期の変動額合計	544	536	18,341	15	19,406	289	6	19,110
平成18年12月31日残高	92,629	42,630	119,117	53	254,323	2,381	5,501	262,206

当四半期(平成20年3月期 第3四半期)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	103,187	53,179	125,798	55	282,110	8,317	4,949	295,377
当四半期の変動額								
新株の発行	1,077	1,052			2,129			2,129
剰余金の配当			8,297		8,297			8,297
四半期純利益			28,962		28,962			28,962
自己株式の取得				72	72			72
自己株式の処分		19		65	84			84
その他			79		79			79
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)						4,488	946	3,542
当四半期の変動額合計	1,077	1,071	20,744	7	22,885	4,488	946	19,343
平成19年12月31日残高	104,265	54,251	146,542	62	304,996	3,828	5,896	314,721

前期(平成19年3月期)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	92,084	42,094	100,775	38	234,917	2,671	5,507	243,096
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	11,102	11,083			22,186			22,186
剰余金の配当			4,672		4,672			4,672
役員賞与			13		13			13
当期純利益			29,771		29,771			29,771
自己株式の取得				71	71			71
自己株式の処分		1		54	55			55
その他			62		62			62
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						5,646	557	5,088
連結会計年度中の変動額合計	11,102	11,084	25,022	17	47,193	5,646	557	52,281
平成19年3月31日残高	103,187	53,179	125,798	55	282,110	8,317	4,949	295,377

<参考>

事業の種類別セグメント

受注・販売および営業損益の状況(連結)

<受注高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		前 期 (平成19年3月期)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	125,444	11.2	183,510	16.0	135,600	8.5
車 両	187,466	16.8	158,351	13.8	269,119	16.8
航 空 宇 宙	130,203	11.7	125,604	10.9	255,613	16.0
ガスタービン・機械	149,439	13.4	158,745	13.8	204,847	12.8
プラント・環境・鉄構	104,564	9.4	66,083	5.7	150,221	9.4
汎 用 機	286,825	25.7	305,579	26.7	403,701	25.3
そ の 他	128,020	11.5	145,779	12.7	173,584	10.8
合 計	1,111,964	100.0	1,143,656	100.0	1,592,688	100.0

(注) 汎用機事業については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示しております。

<売上高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		前 期 (平成19年3月期)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	79,964	7.9	112,382	10.6	108,848	7.5
車 両	142,149	14.1	117,239	11.1	184,283	12.8
航 空 宇 宙	175,370	17.5	171,504	16.3	269,108	18.7
ガスタービン・機械	124,558	12.4	130,384	12.4	183,308	12.7
プラント・環境・鉄構	72,390	7.2	82,210	7.8	122,062	8.4
汎 用 機	286,825	28.6	305,579	29.0	403,701	28.0
そ の 他	119,868	11.9	131,855	12.5	167,306	11.6
合 計	1,001,128	100.0	1,051,155	100.0	1,438,618	100.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高です。

<営業損益>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前 期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
船 舶	2,458	2,939	2,248
車 両	12,612	4,087	13,170
航 空 宇 宙	8,253	12,415	13,400
ガスタービン・機械	6,402	7,350	9,836
プラント・環境・鉄構	3,923	3,894	2,430
汎 用 機	16,677	14,662	27,562
そ の 他	7,086	8,420	9,851
合 計	44,650	53,771	69,141

(注) 1 営業損益のセグメント間精算額は「その他」に含めて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却の方法の変更

4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。同じく(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより従来の方法によった場合に比較して当四半期の営業費用は船舶事業が264百万円、車両事業が273百万円、航空宇宙事業が508百万円、ガスタービン・機械事業が370百万円、プラント・環境・鉄構事業が135百万円、汎用機事業が984百万円、その他事業が323百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。